

計 算 書 類

(2019年4月 1日から)
(2020年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,747)	流動負債	(1,459)
預金	54	買掛金	119
割賦売掛金	5,373	未払金	54
保証実行売掛金	5	預り金	40
支払承諾見返	186	割賦利益繰延	841
貯蔵品	0	未払法人税等	15
未収入金	218	仮受金	0
未収収益	1	支払承諾	186
前払費用	2	一年以内返済の長期借入	200
貸倒引当金	△96	固定負債	(4,140)
		長期借入金	4,140
固定資産	(84)	負債合計	5,599
有形固定資産	(5)	(純資産の部)	
建物付属設備	5	株主資本	(232)
工具器具備品	2	資本金	80
減価償却累計額(有形)	△2	資本剰余金	(70)
無形固定資産	(45)	資本準備金	70
ソフトウェア	45	利益剰余金	(82)
投資その他の資産	(33)	その他利益剰余金	82
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	82
敷金	0		
出資金	0		
繰延税金資産	31	純資産合計	232
資産合計	5,831	負債・純資産合計	5,831

損 益 計 算 書

(2019年4月 1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
個別信用購入あっせん収益	522	
貸付金利息	0	
受取保証料	27	
受取手数料	19	
遅延損害金	2	
債権回収益	0	
償却債権取立益	0	572
営業費用		
販売費及び一般管理費		417
営業利益		155
営業外収益		0
営業外費用		0
経常利益		155
税引前当期純利益		155
法人税、住民税及び事業税		59
法人税等調整額		△31
当期純利益		128

株主資本等変動計算書

(2019年4月 1日から)
(2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益 剰 余 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	80	70	70	△45	△45	104	104	
当期変動額								
当期純利益				128	128	128	128	
当期変動額合計				128	128	128	128	
当期末残高	80	70	70	82	82	232	232	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物	15～18年
工具器具備品	10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益の計上基準

支払期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
個別信用購入あっせん	7・8分法

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、積数按分額を収益計上する方法。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 消費税等の会計処理方法の変更

消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更いたしました。この変更は当事業年度より当社がグループ連結会計へ参加したことに伴う、会計方針統一の観点から、グループで用いられている、税抜方式について再検討したことによるものです。この結果、グループと同じ税抜方式を採用することが期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社が税抜方式へ変更することで、グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

2. 保証残高の貸借対照表への計上

代位弁済実行前の保証中債権残高は、従来、貸借対照表へ計上しておりませんでした。当事業年度より計上することにいたしました。この変更は当事業年度より当社がグループ連結会計へ参加したことに伴う会計方針統一の観点から、グループと平仄を合わせるために行ったものであります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	—	3,000